

「トップアスリート」

オリンピック開催まで一ヶ月を切った。菅首相や関係者は「国民の安全と安心」は何度も主張しているが、コロナ禍での開催の意義については未だ言及しないのはなぜだろう。誰もが「はっきり明言すればいいのでは？」と思っているし、たとえ開催反対論者であっても、開催阻止まで踏み込む世論はないだろう。

だが、気になることがある。なぜ日本のトップアスリートは、社会全体が苦しんでいる状況なのに、このオリンピック問題に何らかの主張をしないのだろうか？

「賛成か反対」を求めているわけでもないし、ましてや心もとない SNS にあるような「辞退」発言を求めているわけではない。開催されればアスリートのパフォーマンスには大いに期待している。しかし、この期に及んで何も発言しないことは、アスリートが自ら社会への無関心さを認めていることになりはしないかと危惧している。

1980年モスクワオリンピックに日本は参加していない。開催国のソビエト（現ロシア）軍のアフガン侵攻に対する制裁措置としてアメリカがボイコットを表明、同盟国の日本はそれに同調せざるを得なかった。

当時金メダル候補であった柔道の山下選手（現、JOC 会長）とマラソンの瀬古選手（現、日本陸連理事）は、日本のボイコットについて涙ながらに無念さを語っていたが、同時に彼らは「参加・不参加はお偉い人が決めることで、私たちには主張する権利はない」と発言した。

オリンピックは思想信条を超えた平和の祭典である。政治状況がどうあろうとも参加する権利は存在し、国家が権力でその権利を阻害してはならないことは、確かに「オリンピック憲章」に明記されている。彼らはなぜ参加する権利を主張しなかったのか。

ラグビーの元日本代表の平尾剛氏は、かなり強硬な中止論者だが、アスリートがパフォーマンスしかできないなら、それはスポーツ教育に大きな問題があると指摘し、やや言い過ぎの感もあるが、アスリートの知識と教養の不足まで踏み込んでいる。

社会に関心を持ち、トップアスリートとしての経験を通して主体的にスポーツに関わっていく、そういうアスリートが育てば、いまだ根深い根性主義と勝利至上主義は根絶するのではないだろうか？

（丹羽 豊）